

静岡市のココが聞きたい

総括質問



平成29年12月1日、4日、5日の3日間、22名の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

財政の中期見通し

質問 本市財政の中期見通しはどのような状況にあるか。また、今後予定される大規模事業のための財源をどのように確保するのか。

答弁 29年度から32年度までの財政の中期見通しでは、歳入については一般財源総額がほぼ横ばいで推移する一方、歳出については人件費が減少するものの扶助費や投資的経費の増加が見込まれ、各年度の財源不足額は62億円から72億円に達する厳しい見込みである。

財政規律を堅持しながら、海洋文化拠点施設や新清水庁舎などの大規模事業を推進するためには、事業実施の平準化を図ったうえで、国の交付金などを活用する必要がある。

また、第3次行財政改革推進大綱に基づいた歳出の見直しなどの取組のほか、アセットマネジメントの推進や民間資金の積極的な活用を図り、必要な財源を確保していきたい。

市職員の人事評価

質問 市職員の人事評価結果を処遇にどのように反映しているか。

答弁 28年度の地方公務員法の改正により、人事評価を任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用することが義務付けられた。これを受け、本市ではこれまで管理職について人事評価結果を勤労手当の成績率に反映させる形で活用してきたが、29年度から一般職員についても、職位ごとに概ね3割の業績評価の上位者に対し、加算した成績率を適用している。

さらに、勤労手当以外にも、昇任昇格者の決定や分限処分の適用に係る検討の際には、人事評価結果を考慮している。

今後も、地方公務員法の規定に基づき、人事評価を人事管理の基礎として、さらに有用に活用すべく、必要な検討を継続していく。

朝鮮通信使のユネスコ「世界の記憶」登録

質問 朝鮮通信使のユネスコ「世界の記憶」登録決定の価値をどのように捉えているか。

答弁 通信使が平和の時代を築いたこと、共同申請を通じて日韓交流の広がり契機を作ったこと、日本国内のゆかりの地と関係を構築できたことは、大きな価値と捉えている。

この価値を未来に継承していくことが本市の役割であるとともに、通信使を地域活性化や交流人口拡大につなげていく取組を行うことが大切である。そのためには、次世代を担う中高生が通信使の理念「互いに欺かず、争わず、真実をもって交わる」を継承し、日韓の世代間で当たり前前に交流することで、両国市民が互いを尊重し、理解し合える関係を築いていけるのではないかと考えている。また、通信使を「まちは劇場」プロジェクトの中に位置付け、にぎわいの創出につなげていく。

企業主導型保育事業

質問 企業主導型保育事業について、市はどのように考え、また、整備促進のためにどのように取り組んでいるか。

答弁 企業が従業員の子どもの保育を行うために設置する企業主導型保育事業は、認可外保育施設であるが、設備や職員配置など認可保育所と同等の水準が求められ、一定の保育の質が確保されることや休日や夜間保育の実施により、多様な保育ニーズへの対応が可能であることなどの特徴がある。

企業主導型保育事業の設置は、待機児童の解消や仕事と子育ての両立支援につながることから、施設整備、運営面等に関する助言や情報提供に加え、市税条例の改正により固定資産税と都市計画税を法が認める最大限の3分の1まで軽減し、積極的に整備促進の支援に努めている。

新たな資金調達手段の導入

質問 ICOを自治体で実施することについて、法的な問題はあるのか。また、新たな資金調達的手段として、導入すべきと考えるがどうか。

答弁 金融庁に確認したところ、実施するICOの仕組みによっては、資金決済法等の規制対象となる場合があるが、自治体がICOを実施すること自体が禁止されているものではない、との回答があった。

なお、これは金融庁所管の法律に関する回答であり、その他の省庁が所管する法律による規制については、把握できていない。

ICO導入については、そのスキームが自治体においても活用できるかなど、不明な点が多いことから、今後の動向を注視していく。

公園遊具の管理

質問 公園施設長寿命化計画における遊具の管理方針と更新実績を問う。

答弁 当計画は公園施設の老朽化が進む中で、適正な維持管理を計画的に行うために策定した。計画では、遊具や四阿（あずまや）などの施設ごとに健全度の調査・判定を行い、管理方針を定め、ライフサイクルコストの縮減効果があるものは長持ちさせることを目的に計画的な手入れをする予防保全型管理を、それ以外は機能が果たせなくなったときに取り換える事後保全型管理を行うものとしている。

特に遊具は事故防止最優先の予防保全型管理を方針とし、日常点検や定期点検により健全度を把握し、計画的に補修・更新している。この方針に基づき、26～28年度の3年間で287の遊具を補修し、58の遊具を更新した。

語句説明

ICO

イニシャル・コイン・オフリングの略で、資金調達をしたい企業や事業プロジェクトが独自の仮想通貨を発行・販売し、資金を調達する手段・プロセスのこと。

未就学児童のスポーツと安全教育

質問 スポーツや安全教育として、キックバイクが有効と考えるがどうか。

答弁 キックバイクにはペダルがなく、地面を足で蹴って進むため、2歳児でも楽に扱うことができ、脚力がつくなどのメリットがある。幼児期に活発な身体活動を行うことは、成長、発達に必要な体力を高めるとともに、体を動かす楽しさを知る機会となるため、スポーツ振興として有効であると考えている。

また、自転車に乗れない未就学児童が楽しみながらキックバイクに乗る中で、無理なく自転車の技術向上やルール習得を図れるため、安全教育としても有効と考えている。

今後、市立こども園にキックバイクとヘルメットを導入し、遊びながら体力向上を図るとともに、幼児期からの安全教育にも取り組んでいく。

小中学校の空調設備

質問 浜松市が小中学校への空調設備の設置を発表したが、本市の今後の対応はどのようになっているか。

答弁 現在、策定中の学校環境改善基準を踏まえ、望ましい教室環境とするには、エアコン設置を含めた環境改善が必要になると考えている。

本市の普通教室へのエアコン設置率は、現在0.8%で、全国平均の49.6%と比較しても、極めて低い設置率となっている。

普通教室へのエアコン設置は、喫緊の課題と捉えており、エアコン設置を含めた環境改善の具体的な調査について、30年度当初予算への計上に向け調整を進めている。

今後も、児童生徒が快適に過ごせる教室環境の充実に努めていく。

東海道二峠六宿の観光交流

質問 東海道二峠六宿を活用したまち歩き観光の推進に当たり、市内宿場町で活動する地域団体とどのように連携しているか。

答弁 蒲原から丸子、宇津ノ谷峠まで続く東海道二峠六宿の街道観光の推進は、行政だけでなく経済界や各宿場町で積極的にまちづくりや観光推進に取り組む地域団体等と連携して進めることで、より大きな効果をもたらすと考える。

そのため、各団体と情報共有を密に図り、協働するとともに、例えば28年度の「東海道シンポジウム丸子宿大会」や29年蒲原地区開催の「東海道57次交流会」など、宿場であることを活用した地域間のつながりを深める地域団体の主体的な取組には、講師の派遣や会場の貸出しなど積極的に支援している。

語句説明

ユネスコ「世界の記憶」

世界的に重要な記録物への認識を高め、保存やアクセスを促進することを目的にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が登録する。

語句説明

二峠六宿

静岡市内にある旧東海道の2つの峠（薩た峠、宇津ノ谷峠）と6つの宿場町（蒲原、由比、興津、江尻、府中、丸子）をつなぐエリア。